

# 2024年度 第3四半期決算

---

## 決算説明会資料

2024年11月14日  
横浜ゴム株式会社

本日は、ご多忙の中、弊社決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。社長の清宮でございます。

本日は、私から2024年第3四半期決算の概要についてご説明をさせていただき、その後、結城から詳細をご説明いたします。

# 2024年3Q（7-9月）実績サマリー



## 増収増益

2024年度第3四半期決算は過去最高の売上収益と事業利益を達成

タイヤ事業 欧州・アジアを中心に販売好調・OHT事業 OE向け販売減もREP向け販売は前年比増

### 事業別販売状況

#### ■ タイヤ事業 (乗用車用・トラックバス用など)



販売本数前年伸長率 グローバル合計 107% (OE112% REP106%)

OE : 日本で装着車種販売増 中国現地メーカーへの新規納入増加。  
REP : 欧州・アジアで販売好調。北米は需要が厳しい中、大手顧客向け販売が堅調。

※OE (新車用タイヤ)  
REP (市販用タイヤ)  
OHT (オフハイウェイタイヤ)

#### ■ OHT事業 (YOHT・Y-TWS)



販売量前年伸長率 グローバル合計 94% (OE72% REP110%)

農業機械用タイヤ(AG) : 厳しい環境下でもREP向け販売は前年比で伸長。想定以上にOE向け販売が落ち込み前年比減。  
農業機械用以外(Non-AG) : 産業車両向けは堅調。建設車両向けはOE向け需要減も、REP販売増で補い堅調。

#### ■ MB事業



ホース配管事業 : 自動車向けホースの需要が落ち込み、売上収益は前年比減。  
工業資材事業 : 海洋商品、航空部品販売好調により、売上収益は前年比増。



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

2

7-9月期、第三四半期決算は増収増益で、売上収益、事業利益はともに過去最高となりました。

既存タイヤ事業は、新車用では、日本での納入車種の増加、中国現地メーカーへの新規納入増加が寄与し、前年比112%の販売増となり、また市販用では、欧州、アジアでの販売が好調で、前年比106%の販売増となりました。北米でも、需要環境が厳しい中、大手顧客向け販売が伸長しました。

一方でOHTの販売は前年比94%と苦戦しました。

農業機械用タイヤでは、農作物価格の低迷などの影響から農機メーカーでの生産縮小を受け、新車用は大きく落ち込みました。

一方、市販用においては中期経営計画「Yokohama Transformation 2026

(YX2026)」におけるマルチブランド戦略の展開が功を奏し、前年比大きく伸長しました。産業車両、建設車両向けは堅調に推移しました。

MB事業では、ホース配管は油圧、自動車向けいずれも需要が落ち込み苦戦しましたが、工業資材では、防舷材などの海洋商品や航空部品の販売は好調でした。

# 2024年3Q（7-9月）業績・財務サマリー



## 3Q（7-9月）実績

単位（億円）	2024年3Q実績	前年比増減	前年比増減率	2024年3Q累計
売上収益	2,576	+83	+3.3%	7,829
事業利益	288	+52	+22.1%	834
事業利益率	11.2%	+1.7%		10.7%
営業利益	295	+53	+22.1%	858
当期利益	143	▲26	▲15.6%	608

## 年間計画

単位（億円）	2024年計画
売上収益	11,050
事業利益	1,285
事業利益率	11.6%
営業利益	1,160
当期利益	785

### □ 3Q（7-9月）事業利益・事業利益率

- ・ 事業利益：販売数量増、TWSのフル寄与により増益
- ・ 事業利益率：過去最高を更新。販売数量増、価格/MIX改善、為替の影響等により良化

### □ 2024年間計画

- ・ 年間計画は据置き

### □ YX2026の進捗

- ✓ 成長投資の進捗
  - ・ メキシコ・中国新工場、Goodyear OTR事業買収いずれも順調
- ✓ 政策保有株式の売却
  - ・ 2024年年間 約700億円（2024年11月14日時点）
- ✓ IR活動強化
  - ・ CEOスモールミーティング実施、カンファレンス参加、海外ロードショー実施
- ✓ 自己株式取得
  - ・ 成長戦略と資本効率向上の両立
- ✓ イスラエル工場閉鎖を公表
  - ・ 同工場の競争力が失われてきており、継続的な利益確保が見込めない状況



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

3

7-9月期の売上収益は2,576億円、事業利益は288億円、事業利益率は11.2%となり、いずれも過去最高を達成することができました。Y-TWSのフル寄与が増益に貢献していることは確かですが、農機用タイヤの新車用が低迷している中、市販用での増販や既存タイヤ事業での増益でカバーできていることが要因です。事業利益率も1.7%良化しました。

年間計画は、8月に上方修正した数値を据え置き、変更ありません。

続いて、「YX2026」の進捗についてご説明いたします。

まず、成長投資の進捗です。

既に公表したメキシコ、中国の新工場については、外部環境では色々ありますが、順調に進捗しております。

またGoodyear OTR事業の買収についても、来年上期の完了を目指して順調に進んでおります。

次に政策保有株式の売却です。

従前から聖域無き政策保有株式の売却を行ってきましたが、今回で売却収入700億円を達成しました。この資金はGoodyear OTR事業の買収等に充当する予定です。

次にIR活動の強化です。

この四半期も、ご覧のとりの活動を行っており、引き続き投資家の皆様との対話に努めて参ります。

本日公表した自己株式取得とイスラエル工場の閉鎖については、次のスライドでご説明します。

## 自己株式取得

## 背景と目的

- 当社の自己資本比率は、業績好調により、2024年度末で50%を上回る見通し
- 足元の株価は軟調に推移しており、資本効率を高める機会と捉えて、バランスシートマネジメントを図るもの
- 従来同様、成長戦略と資本効率向上の両立を目指す

## 自己株式取得の概要

- (1) 取得株式総数 1,314,700株（上限）
- (2) 発行済株数対比 0.78%（自己株式除く）
- (3) 取得総額 50億円（上限）
- (4) 取得期間 2024年11月15日-11月20日
- (5) 取得方法 立会外買付取引（ToSTNeT-3）

## YOHTイスラエル工場閉鎖

## 当該経緯

- OHT市場の競争環境の変化によって、イスラエル工場の競争力が失われてきており、将来の継続的な利益確保が見通せない
- 昨今のイスラエルを巡る地政学的リスクの影響によってビジネスの不確実性が増している

## 今後について

- 変化する競争環境の中で持続的に成長するため、全世界に広がった生産体制の最適化を常に検討

## 業績・財務への影響

- 2024-25年における一時費用 USD 30～40M程度（精査中）
- その他の影響は精査中

まず自己株式取得についてです。

当社は、「YX2026」の財務戦略として事業構造に最適なバランスシートマネジメントを行うため、自己資本比率50%を目安としていました。

当社の自己資本比率は、業績好調により、2024年度末で50%を上回る見通しである一方、足元の株価は軟調に推移しており、資本効率を高める機会と捉えて、今回自己株式取得を実施することとしました。

本件は、当社の成長戦略と資本効率向上の両立を図るもので、成長投資に対する当初の優先順位とコミットメントに変わりはありません。

次にイスラエル工場の閉鎖です。

近年、人件費や輸送コストが安い南アジアに生産拠点を設立する競合企業が増加するという競争環境の変化によって、YOHTのイスラエル工場のコスト競争力が失われてきており、将来の継続的な利益確保が見通せない状況です。

今回、市場環境や競争環境、持続的な収益性、将来性などを総合的に勘案し、イスラエル工場を閉鎖し、その生産能力を他の拠点に統合することが最適であると判断しました。

業績に与える影響は現在精査中ですが、2024年と25年における一時費用は合計で30-40MUSDほどになると見込んでおります。

## E：環境

### ■ タイ天然ゴム加工工場 太陽光発電設備本格稼働 (2024年7月)

- ・ 同工場内CO<sub>2</sub>排出13%削減
- ・ SCOPE 2 目標に寄与



設置された太陽光発電設備

### ■ 未利用資源である天然ゴム種子の有効利用により 環境問題解決を目指す国際共同研究に参画

- ・ パラゴムノキの種子の持続可能な有効利用技術確立を通じ、地球温暖化などの環境問題や新しいバイオマス事業の創出による農業労働者の経済格差問題の解決への貢献を目指す

### ■ 天然ゴム「サプライヤーズデー」開催

- ・ 2018年以来6年ぶりの実地開催
- ・ 持続可能な天然ゴムの調達活動の情報共有
- ・ 天然ゴム生産者・商社 8か国 計30社・61名が参加
- ・ サプライヤーとのパートナーシップ強化



サプライヤー表彰受賞者に授与したトロフィー

## サステナビリティに関する第三者評価



次に、サステナビリティです。

環境面の取組みとして、弊社タイ天然ゴム加工工場で太陽光発電設備が本格稼働しました。これにより、同工場において約13%のCO<sub>2</sub>削減が見込めるとともに、YX2026のKPIとして掲げているスコープ2の目標に寄与するものとなります。

また、持続可能な天然ゴムの調達活動の情報共有を目的としたイベントを天然ゴムサプライヤーズデーと称して開催し、サプライヤーの皆様とのパートナーシップの強化をはかりました。

さらに、現在は未利用資源である天然ゴム種子を有効利用して環境問題解決を目指す国際共同研究に、当社は連携機関として参画しました。

引き続き、YX2026の達成へ向けて、また企業価値向上へ向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

私からの説明は以上となります。

これから決算の詳細について、結城よりご説明いたします。

## 2024年度 第3四半期 連結業績

経理・IR担当の結城でございます。

それでは、私の方から2024年第3四半期決算の状況につきまして、ご説明をさせていただきます。

## 損益実績（第3四半期累計）



為替レート	US\$ 151円	138円(前期)	+13円			
	EUR 165円	150円(前期)	+15円			
TSR20※	161円	134円(前期)	+27円	※SICOM TSR20 1M		
WTI	78ドル	77ドル(前期)	+0ドル			
						(億円)
	2024年 1-9月	2023年 1-9月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	7,829	6,925	+904	+13.1%	+411	+493
事業利益 ※1 (事業利益率)	834 (10.7%)	492 (7.1%)	+342 (+3.6%)	+69.6%	+94	+248
営業利益 (営業利益率)	858 (11.0%)	524 (7.6%)	+334 (+3.4%)	+63.8%	+93	+241
当期利益 ※2	608	446	+163	+36.5%		

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する四半期利益

まずは第3四半期累計の連結業績の状況です。

Y-TWSを新たに連結化した効果もあり、売上収益は、対前年比13.1%増の7,829億円、事業利益は対前年比342億円増の834億円と大幅な増益となりました。

また、営業利益は、対前年比334億円増の858億円、当期利益は対前年比163億円増の608億円となりました。

売上収益から当期利益のいずれにおきましても、過去最高を達成することができ、事業利益率も10.7%と過去最高となりました。

## 事業別セグメント（第3四半期累計）



		(億円)					
		2024年 1-9月	2023年 1-9月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	7,012	6,129	+883	+14.4%	+382	+501
	(タイヤ)	(4,795)	(4,470)	(+324)	(+7.3%)	(+241)	(+83)
	(YOHT)	(1,067)	(986)	(+81)	(+8.2%)	(+99)	(▲18)
	(Y-TWS)	(1,151)	(673)	(+478)	(+71.0%)	(+42)	(+436)
	MB	748	729	+19	+2.6%	+29	▲10
	その他	68	66	+2	+3.0%	-	+2
	合計	7,829	6,925	+904	+13.1%	+411	+493
事業 利益	タイヤ 合計	788	448	+340	+76.1%	+86	+254
	(タイヤ)	(588)	(338)	(+250)	(+73.8%)	(+70)	(+179)
	(YOHT)	(127)	(120)	(+7)	(+5.7%)	(+12)	(▲6)
	(Y-TWS)	(73)	(▲11)	(+84)	-	(+3)	(+81)
	MB	51	44	+8	+17.5%	+8	▲0
	その他	▲5	0	▲6	-	-	▲6
	セグメント間消去	0	0	▲0	▲80.0%	-	▲0
	合計	834	492	+342	+69.6%	+94	+248



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

8

続いて、事業別セグメントの状況です。

まず売上収益です。

タイヤ合計では7,012億円と前年比14.4%の増収となりました。

内訳は、国内新車用で+52億円、国内市販用で+20億円、海外で+251億円、YOHTで+81億円、Y-TWSで+478億円でした。

MBは748億円と前年比2.6%の増収となりました。

続きまして事業利益です。

タイヤ合計では788億円と対前年比340億円の増益でした。

既存タイヤは前年比+250億円の大幅増益となり、事業利益率も12.3%に改善いたしました。

OHT事業は、農機向け新車用を中心に非常に厳しい市場環境ではありましたが、市販用の増販に努め、YOHTは、前年比+7億円、Y-TWSの事業利益は73億円となりました。

MBは、コンベヤベルト、マリンホース、並びに航空部品の販売が堅調に推移したことにより、+8億円、17.5%の増益となりました。



# OHT事業 (YOHT・Y-TWS) 業績



## OHT 第3四半期累計

(単位 億円)

	2024年 1-9月	2023年 1-9月※	増減	増減率
売上収益	2,218	1,659	+559	+33.7%
事業利益 (償却前) (事業利益率)	263 (11.9%)	245 (14.8%)	+17 (▲2.9%)	+7.1%
一過性費用	-	▲91	+91	
償却費用	▲63	▲46	▲18	
事業利益 (償却後) (事業利益率)	200 (9.0%)	109 (6.6%)	+91 (+2.4%)	+83.3%

※ 2023年 Y-TWS は5-9月のみ

### 来期の見通し

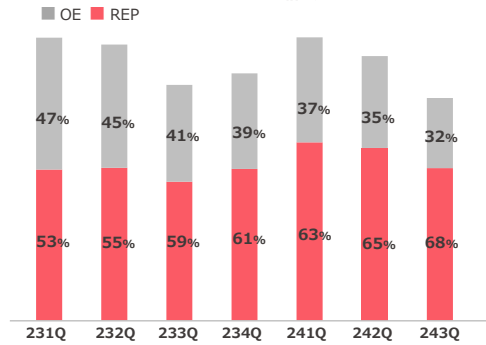
- ・ 農機向けOE需要は引き続き厳しい状況が継続。
- ・ 当面はYOHTのREP販売で全体を牽引していく見通し。
- ・ YOHTイスラエル工場閉鎖 (2024年12月末予定) 生産体制の最適化により中長期的な利益増を目指す。

## OHT 3Q累計 販売重量前年伸長率

	合計	OE	REP
Americas	90%	68%	107%
EMEA	99%	79%	116%
APAC	114%	89%	127%
合計	97%	76%	114%

Americas (米州) : 北米・中南米  
EMEA : 欧州中東アフリカ APAC: アジア大洋州

## OHT OE・REP構成比



第3四半期累計のOHT事業の業績となります。

農機メーカーの減産により、新車用販売が前年比76%と大幅な減少となりました。市販用でのシェアアップやコスト改善による挽回に努めたことで、前年比では増益となりました。

償却前事業利益は263億円、同利益率は11.9%と、ティア毎に生/販/技を持つ強みを活かしたマルチブランド戦略の推進により、厳しい市場環境の中でも底堅く高い利益率を維持することが出来ております。

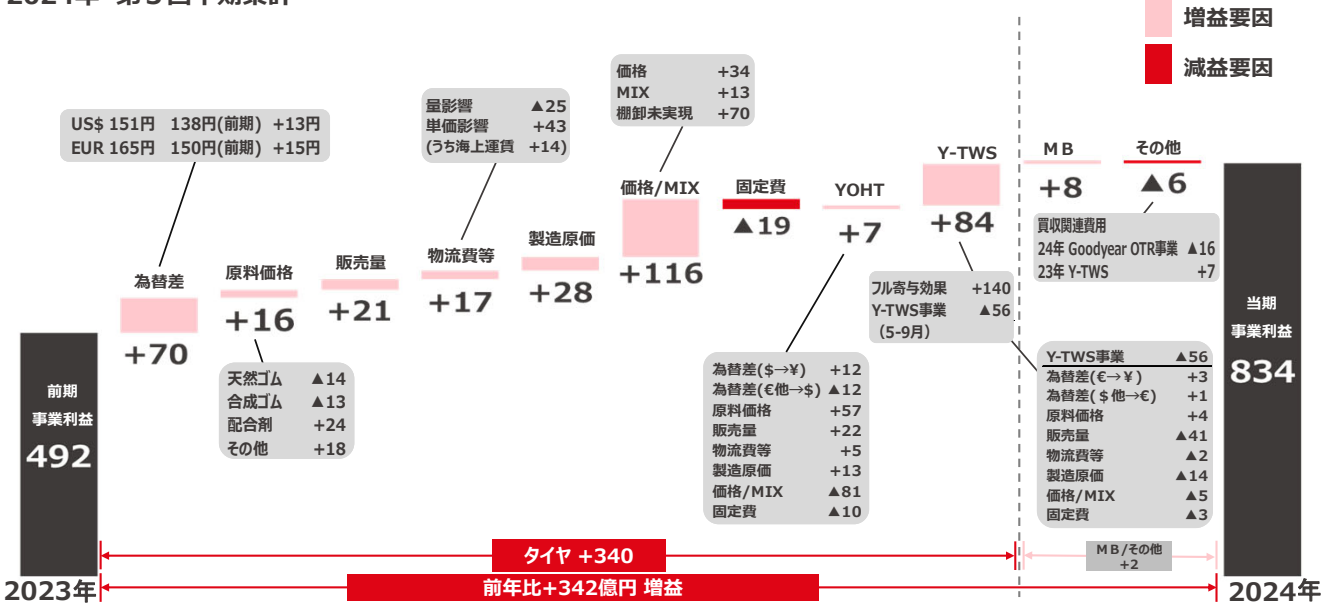
今後の見通しについてですが、農機向け新車用は25年後半以降緩やかに回復すると見込んでおり、この低迷期を脱するまでにはもう少し時間がかかると思われます。

# 事業利益増減要因



2024年 第3四半期累計

(億円)



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次に、事業利益の増減要因です。

まずは、既存タイヤの内訳ですが、欧州・アジアで市販用が大きく伸長したことなどにより販売増で+21億円、それに伴う製造原価良化で+28億円、為替がドル、ユーロ共に円安に振れ+70億円となったほか、価格MIXは、昨年の国内での値上げや棚卸未実現により+116億円となるなど、大きく改善しました。

YOHTは、市販用の増販やコスト改善により+7億円、Y-TWSは新規連結効果で+84億円となりました。

MBは増販効果で+8億円、その他はグッドイヤー社OTR事業の買収費用16億円の計上もあり▲6億円となりました。

## 損益実績（第3四半期）



	US\$ 150円	145円(前期)	+5円			
為替レート	EUR 164円	157円(前期)	+7円			
TSR20※	170 <sup>ドル</sup>	131 <sup>ドル</sup> (前期)	+38 <sup>ドル</sup>	※SICOM TSR20 1M		
WTI	75 <sup>ドル</sup>	82 <sup>ドル</sup> (前期)	▲7 <sup>ドル</sup>			(億円)
	2024年 7-9月	2023年 7-9月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	2,576	2,493	+83	+3.3%	+73	+10
事業利益 ※1 (事業利益率)	288 (11.2%)	236 (9.5%)	+52 (+1.7%)	+22.1%	+12	+40
営業利益 (営業利益率)	295 (11.5%)	242 (9.7%)	+53 (+1.8%)	+22.1%	+12	+41
当期利益 ※2	143	169	▲26	▲15.6%		

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する四半期利益

次に、第3四半期の実績となります。

売上収益は2,576億円で前年比3.3%の増収、事業利益は288億円で前年比52億円の増益、事業利益率は11.2%と1.7%の改善となり、過去最高となりました。

当期利益は143億円と為替換算差損の計上により前年比26億円の減益となりました。

## 事業別セグメント（第3四半期）



		(億円)					
		2024年 7-9月	2023年 7-9月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	2,317	2,235	+82	+3.7%	+70	+12
	(タイヤ)	(1,674)	(1,552)	(+122)	(+7.9%)	(+45)	(+78)
	(YOHT)	(316)	(315)	(+1)	(+0.3%)	(+11)	(▲10)
	(Y-TWS)	(327)	(368)	(▲41)	(▲11.2%)	(+14)	(▲55)
	MB	233	239	▲6	▲2.5%	+3	▲9
	その他	27	20	+7	+34.4%	-	+7
	合計	2,576	2,493	+83	+3.3%	+73	+10
事業 利益	タイヤ 合計	271	218	+53	+24.5%	+11	+42
	(タイヤ)	(240)	(183)	(+57)	(+31.3%)	(+10)	(+48)
	(YOHT)	(25)	(36)	(▲11)	(▲29.8%)	(+1)	(▲11)
	(Y-TWS)	(6)	(▲1)	(+7)	-	(+1)	(+6)
	MB	18	16	+1	+6.6%	+1	+0
	その他	▲0	2	▲2	-	-	▲2
	セグメント間消去	0	0	▲0	▲46.8%	-	▲0
	合計	288	236	+52	+22.1%	+12	+40

次に、事業別セグメントの状況です。

まず、売上収益です。

タイヤ合計は2,317億円、前年比3.7%の増収です。

内訳は、国内新車用で+27億円、国内市販用で+14億円、海外で+82億円、YOHTで+1億円、Y-TWSで▲41億円となりました。

MBは、▲6億円でした。

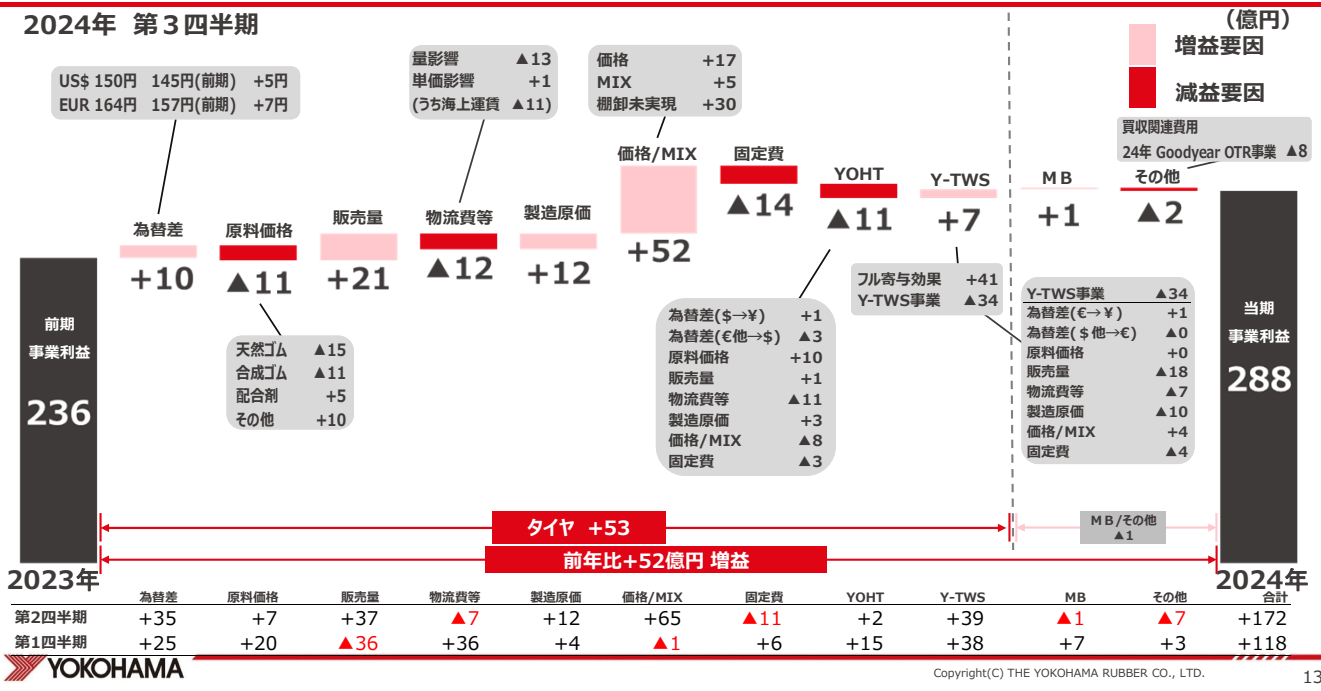
事業利益は、タイヤ合計で前年比53億円増の271億円、利益率は11.7%となりました。

MBは7%増益の18億円となりました。

# 事業利益増減要因 (第3四半期)



2024年 第3四半期



次に、第3四半期事業利益、+52億円の要因です。

まずは、既存タイヤの内訳です。

為替が+10億円、販売は新車用、市販用共に前年をオーバーし+21億円、製造原価は+12億円、価格MIXは棚卸未実現も含めて+52億円と大きく改善しました。

YOHTは、イスラエル工場の閉鎖に備えた生産調整に伴う生産減少・コスト増の影響もあり▲11億円、Y-TWSは+7億円、MBは+1億円となっております。

## 財務状況（前期末比）



	(億円)		
	24/9月末	23/12月末	前期末比 増減
流動資産	6,706	6,181	+525
現金及び現金同等物	1,075	976	+98
営業債権及びその他の債権	2,472	2,434	+38
棚卸資産	2,813	2,497	+316
その他の資産	345	274	+72
非流動資産	9,492	9,824	▲332
資産合計	16,197	16,005	+193
負債	8,046	8,517	▲471
資本	8,151	7,488	+663
負債・資本合計	16,197	16,005	+193
有利子負債（※1）	4,574	4,694	▲120
自己資本比率（%）	49.8%	46.2%	+3.6%
D/Eレシオ	0.57	0.63	▲0.07
ネットD/Eレシオ	0.43	0.50	▲0.07

※1 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。

次に、財務の状況です。

総資産は、1兆6,197億円となり、自己資本比率は49.8%、D/Eレシオは0.57倍、ネットD/Eレシオは0.43倍となりました。

自己資本比率は、Y-TWSの買収影響により、前期末に46.2%まで低下したものの、想定以上の進捗で回復しており、2024年末には当社が目安としている50%を超える見込みです。このため、当社は本日自己株式の取得を取締役会にて決議いたしました。

## キャッシュ・フローの状況



	(億円)		
	2024年 1-9月	2023年 1-9月	前年比 増減
営業活動によるCF (除 政策保有株式売却益他 課税影響)	306 (524)	1,003	▲ 697
投資活動によるCF	131	▲ 3,362	+ 3,493
フリー CF	437	▲ 2,359	+ 2,796
財務活動によるCF	▲ 330	2,663	▲ 2,993
現金同等物の期末残高	1,075	1,114	▲ 39

※政策保有株式売却益他 課税影響…政策保有株式売却などによる納税額増加分

次に、キャッシュ・フローの状況です。

第3四半期の営業キャッシュ・フローは、政策保有株式の売却益への課税影響もあり、306億円となりましたが、この影響を除くと利益増などにより+524億円となります。

投資キャッシュ・フローは政策保有株式の売却により+131億円で、フリーキャッシュフローは+437億円となりました。

## 2024年度 業績予想

次に、2024年の業績予想です。



## 2024年度 業績予想 (前回予想から変更なし)



### 2024年度10月以降 想定

為替レート	US\$ 148円	145円(前回)	+3円
	EUR 161円	155円(前回)	+6円
TSR20※	191¢	147¢(前回)	+44¢ ※SICOM TSR20 1M
WTI	72¢	79¢(前回)	▲7¢

					(億円)	
	2024年 通期予想	2023年 実績	増減	増減率	2024年 前回予想	前回比 増減
売上収益	11,050	9,853	+1,197	+12.1%	11,050	-
事業利益 ※1	1,285	991	+294	+29.6%	1,285	-
(事業利益率)	(11.6%)	(10.1%)	(+1.5%)		(11.6%)	-
営業利益	1,160	1,004	+156	+15.6%	1,160	-
(営業利益率)	(10.5%)	(10.2%)	(+0.3%)		(10.5%)	-
当期利益 ※2	785	672	+113	+16.8%	785	-
ROE (%)	10.0%	9.9%	+0.1%		10.0%	-

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)  
 ※2 親会社の所有者に帰属する当期利益

10月以降の前提ですが、為替はドル148円、ユーロ161円と円安方向に、原料につきましては天然ゴムを191セントとアップサイドに、原油を72ドルとダウンサイドに見直いたしました。通期業績予想は、売上収益1兆1,050億円、事業利益1,285億円、営業利益1,160億円、当期利益785億円と前回公表値を据え置きとしております。

## 事業別セグメント（通期）

（前回予想から合計は変更なし） ※セグメントの内訳のみ変更



						(億円)	
		2024年 予想	2023年 実績	増減	増減率	2024年 前回予想	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	9,910	8,749	+1,161	+13.3%	9,890	+20
	（タイヤ）	(6,960)	(6,390)	(+570)	(+8.9%)	(6,850)	(+110)
	（YOHT）	(1,460)	(1,321)	(+139)	(+10.5%)	(1,540)	(▲80)
	（Y-TWS）	(1,490)	(1,037)	(+453)	(+43.6%)	(1,500)	(▲10)
	MB	1,050	1,019	+31	+3.1%	1,070	▲20
	その他	90	86	+4	+4.8%	90	-
	合計	11,050	9,853	+1,197	+12.1%	11,050	-
事業 利益	タイヤ 合計	1,223	920	+303	+32.9%	1,227	▲4
	（タイヤ）	(939)	(726)	(+213)	(+29.3%)	(883)	(+56)
	（YOHT）	(182)	(176)	(+6)	(+3.6%)	(195)	(▲13)
	（Y-TWS）	(102)	(18)	(+84)	(+454.2%)	(149)	(▲47)
	MB	80	72	+8	+11.8%	77	+3
	その他	▲18	▲1	▲17	-	▲19	+1
	セグメント間消去	-	0	▲0	-	-	-
	合計	1,285	991	+294	+29.6%	1,285	-

通期のセグメント別損益予想です。現状を鑑み、セグメント別の内訳は見直しております。

OHT事業は、市販用の回復は継続するものの、農機向け新車用において、厳しい市況が続くとの見通しから、事業利益について、YOHTを前回比▲13億円、Y-TWSを前回比▲47億円に見直しいたしました。

一方、既存タイヤは前回比+56億円、MBは前回比+3億円の改善となり、全社では、前回予想を据え置きといたしました。

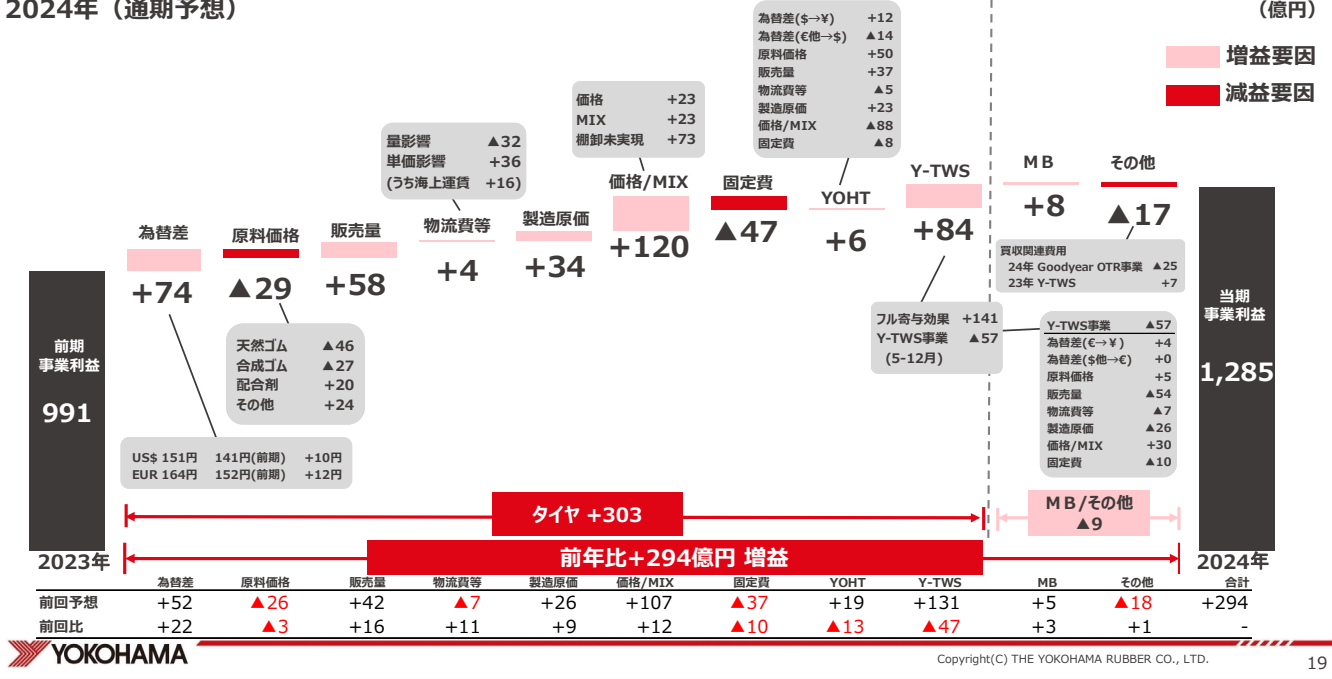
# 事業利益増減要因 (通期)



2024年 (通期予想)

(億円)

増益要因  
減益要因



次に、通期業績予想の増減要因です。

為替は、前年比で+74億円、前回は10月以降の前提見直しを反映し+22億円、原料は前年比で▲29億円、前回は▲3億円としております。

販売量は欧州を中心とした市販用の増販を見込んでおり、前年比+58億円、前回は+16億円としております。

物流費は前年比で+4億円、前回は増販による物量増加の影響があるものの海上運賃の改善などを反映し、+11億円としております。

価格MIXは前年比で+120億円となり、内訳は価格とMIXでそれぞれ+23億円、棚卸未実現で+73億円です。前回は+12億円としています。

YOHTは前年比+6億円、Y-TWSは前年比+84億円となっております。

MBは、工業資材・航空部品の販売が堅調であることから前年比+8億円、前回は+3億円としております。

決算状況の説明は以上となります。  
ありがとうございました。

## 将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

# (ご参考) タイヤ販売前年伸長率



## ■タイヤ事業（乗用車用・トラックバス用など）地域別販売本数前年伸長率

	2024年3Q実績（7-9月）			2024年3Q累計実績（1-9月）			2024年間計画			地域別構成比		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	合計	OE	REP	2024年3Q	2024年3Q累計	2024年間計画
日本	109%	122%	101%	103%	111%	99%	105%	112%	102%	35%	36%	39%
北米	97%	78%	102%	99%	105%	98%	100%	104%	99%	19%	19%	18%
欧州	126%	78%	127%	119%	127%	119%	120%	103%	121%	9%	8%	7%
中国	104%	118%	92%	99%	99%	99%	101%	97%	105%	15%	14%	14%
アジア	115%	104%	120%	117%	97%	129%	114%	92%	127%	9%	9%	9%
インド	106%	84%	107%	107%	60%	110%	108%	64%	110%	5%	5%	4%
その他	111%	-	111%	96%	-	96%	91%	-	91%	9%	8%	7%
合計	107%	112%	106%	103%	105%	103%	104%	104%	104%	100%	100%	100%

※2023年4月に売却したタイヤ卸売子会社フレンドタイヤの販売本数を除いた前年比

## ■OHT販売量前年比伸長率

	2024年3Q単体実績（7-9月）			2024年3Q累計実績（1-9月）			2024年間計画		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	合計	OE	REP
Americas	88%	66%	104%	90%	68%	107%	95%	68%	114%
EMEA	95%	75%	110%	99%	79%	116%	98%	78%	115%
APAC	120%	96%	130%	114%	89%	127%	120%	97%	132%
合計	94%	72%	110%	97%	76%	114%	99%	76%	116%

※Americas（米州）：北米・中南米 EMEA：欧州・中東・アフリカ APAC：アジア・大洋州

## ■農業機械用REP需要対前年比

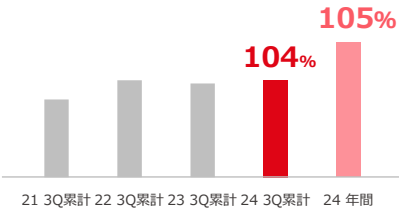
	2024年3Q累計
北米	約100%
欧州	約105%

※当社推定

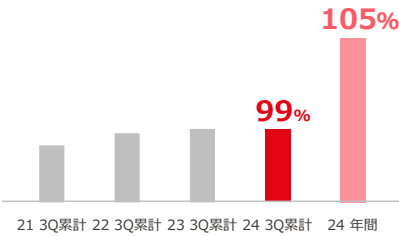
# (ご参考) タイヤ消費財商品別販売本数累計推移



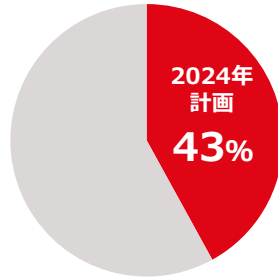
**ADVAN**



**WINTER**

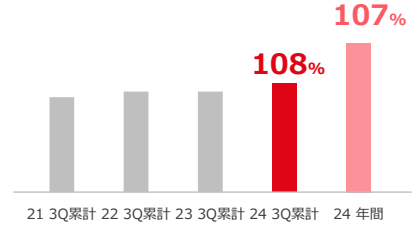


**AGW 構成比**  
(本数ベース)



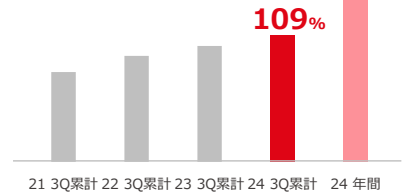
2023年比販売本数伸長率 (%)

**GEOLANDAR**

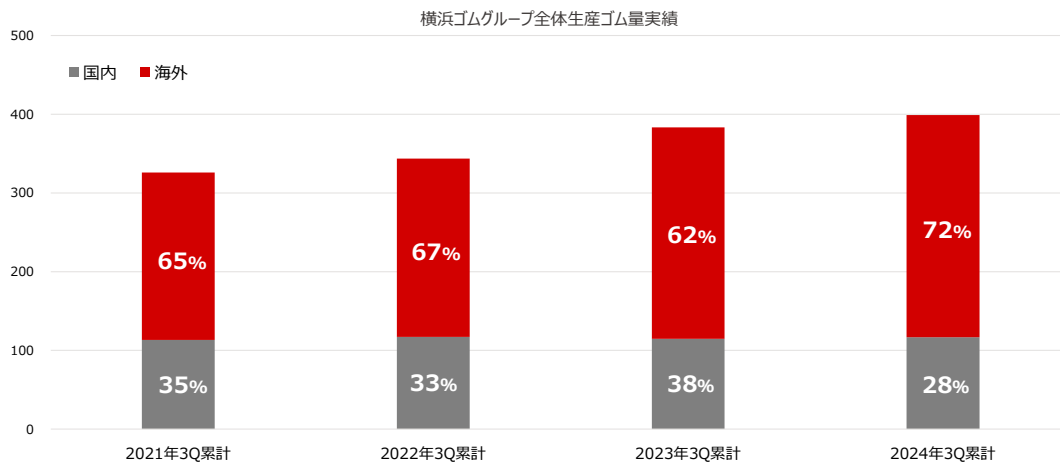


**18インチ以上**

※ 24 3Q累計 18インチ以上構成比 25%



# (ご参考) タイヤ生産ゴム量実績 (年間累計推移)



(単位: 千トン)

	2021年3Q累計	2022年3Q累計	2023年3Q累計	2024年3Q累計
国内	113	117	115	117
海外	213	226	269	282
合計	326	344	383	399

※2023年2QよりY-TWSが連結

